

1 基本項目	事務事業名				私立保育所・認定こども園運営支援事業	担当部署	課等名	こども課			
	予算事業名				私立保育所・認定こども園運営支援事業		係名	保育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079			
	事業期間				開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費			
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり				項	児童福祉費			
		施策名	施策12. 子育て環境の整備				目	保育所費			
		基本事業名	基本事業12－1. 児童福祉施設等の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（ ）		集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	私立保育所及び認定こども園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	私立保育所及び認定こども園入所児童	
	手段（活動指標）	・入園手続き事務 ・保育料徴収事務（私立保育園のみ） ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付	
	意図（成果指標）	・私立保育園及び認定こども園の経営安定 ・私立保育園・認定こども園入園児童の健全な育成	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	入所児童の延べ人数	人	11,256	10,980	10,980	10,707	97.5%	10,707
	活動②	保育所運営費	円	980,078,670	966,760,165	1,132,419,000	1,049,298,090	92.7%	1,184,502,000
	成果①	継続して施設運営を実施する私立保育園及び認定こども園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	994,724,230	998,422,568	1,151,425,000	1,066,485,579	6.8%	1,202,597,000
		①国庫支出金	円	474,666,694	480,716,414	526,165,000	476,375,761	-0.9%	536,913,000
		②県支出金	円	224,178,978	214,549,740	246,679,000	226,669,801	5.6%	253,589,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,424,640	1,646,160	49,451,000	35,837,200	2077.0%	95,169,000
		⑤一般財源	円	294,453,918	301,510,254	329,130,000	327,602,817	8.7%	316,926,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	5	7	16.7%	5
		②年間所要時間	時間	2,540	2,540	2,500	2,500	-1.6%	2,500
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	10,048,240	10,048,240	9,890,000	9,890,000	-1.6%	9,890,000
	総 費 用（A＋B）		円	1,004,772,470	1,008,470,808	1,161,315,000	1,076,375,579	6.7%	1,212,487,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	入園手続き事務、保育料徴収事務（私立保育所のみ）	
	保育所運営費の支出	
	各種補助金の交付	
	平成29年度に引き続き、保育所・認定こども園に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業（低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減）開始（市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く）。令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化開始。	
	令和4年2月から、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、職員の処遇改善に対する補助を行った。 令和5年9月から、1歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第2子以降の0歳児にかかる保育料を無償化。 令和5年度8月と2月に、私立認定こども園全園に物価高騰対策事業補助金を交付した。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	平成28年度より、私立保育園5園が認定こども園へ移行し、令和2年4月からは全ての私立施設が認定こども園となった。市内在園児童数の約7割を占める私立保育園等の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				幼稚園維持管理事業	担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名				幼稚園維持管理費		係名	保育係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079	
	事業期間		開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり					項	幼稚園費
		施策名	施策12. 子育て環境の整備					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業12－1. 児童福祉施設等の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		学校教育法第2条第1項				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。
	対象	幼稚園舎、幼稚園児
	手段 (活動指標)	教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児健診・尿検査。
	意図 (成果指標)	園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	1	0	1	3	300.0%	1
		② 尿検査受診者数	人	13	19	10	9	90.0%	6
		① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0		0
		② 園児受診率（検診受診者/全検診対象園児数）	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	7,648,657	8,482,549	9,269,000	8,072,905	-4.8%	8,199,000
		①国庫支出金	円	19,259	69,405	50,000			
		②県支出金	円	250,000	249,000	50,000			
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	686,005	680,498	631,000			37,000
		⑤一般財源	円	6,693,393	7,483,646	8,538,000	8,072,905	7.9%	8,162,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	9	8	10	11.1%	8
		②年間所要時間	時間	8,000	8,000	8,000	8,000	0.0%	8,000
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	31,648,000	31,648,000	31,648,000	31,648,000	0.0%	31,648,000
	総 費 用 (A+B)		円	39,296,657	40,130,549	40,917,000	39,720,905	-1.0%	39,847,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内公立幼稚園の維持管理。 各種行事、健康診断等の実施。 新型コロナウイルス感染症に関する情報を収集し、公立幼稚園教育支援体制整備事業を活用して購入した衛生用品等を用いて感染対策に努めた。 令和4年度は、老朽化が進む園舎の状態を確認するため、外壁の赤外線調査を行った。 また、令和4年2月からは、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、職員の処遇改善を行った。 大町幼稚園の園児数の減少が著しく施設の在り方について検討。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評 価	1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり		
		今後の方針		方針の説明等	企業における仕事と子育ての両立支援の観点から、子育て支援対策として今後も必要な事業であるが、園児数の減少が著しく、大町幼稚園の閉園も含め施設の在り方について検討する。			
	現状を維持						2 次 評 価	
	事業の拡充							
	事業の縮小							
○ 統合等の検討								
終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				幼稚園交流活動事業	担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名				幼稚園交流活動事業		係名	保育係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079	
	事業期間		開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり					項	幼稚園費
		施策名	施策12. 子育て環境の整備					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業12－1. 児童福祉施設等の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段 (活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会等交流活動事業	
	意図 (成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 育児サロン参加者数	人	40	30	30	57	190.0%	60
		② 相互交流事業実施回数	回	1	2	2	2	100.0%	2
	成果	① 参加者の増加率	%	-	75	100	190	190.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	20,360	19,916	85,000	16,860	-15.3%	85,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	20,360	19,916	85,000	16,860	-15.3%	85,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総	費用 (A+B)	円	1,602,760	1,602,316	1,667,400	1,599,260	-0.2%	1,667,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染症対策に努めながら世代間の交流、異年齢交流を図った。 令和5年度は、お茶会と人形劇鑑賞会を行った。	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
							② 目的の妥当性	1	妥当である	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性			B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性			B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)			B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業であるが、利用者の減少が見られることから、今後、事業の見直しを検討する。	2 次評価					
		事業の拡充								
		○ 事業の縮小								
		統合等の検討								
		終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				市立保育所保育運営事業	担当部署	課等名	こども課			
	予算事業名				市立保育所運営費		係名	保育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079			
	事業期間				開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費			
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり				項	児童福祉費			
		施策名	施策12. 子育て環境の整備				目	保育所費			
		基本事業名	基本事業12－1. 児童福祉施設等の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（民営化）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保育する。	
	対象	保護者の就労や病気のため、保育を必要とする乳幼児を対象にしている。	
	手段 （活動指標）	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。	
	意図 （成果指標）	保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。 乳幼児が安全で健康に育つ。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	年間延べ保育園児数	人	3,275	2,907	3,000	2,607	86.9%	2,800
	成果①	充足率（実数÷定員）	%	70.0	62.1	62.1	72.4	116.6%	72.4

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	164,833,288	143,169,433	162,095,000	134,910,958	-5.8%	3,925,000
		①国庫支出金	円	1,883,011	2,897,839	1,610,000	233,000	-92.0%	1,417,000
		②県支出金	円	1,776,000	1,857,000	1,836,000	1,907,000	2.7%	1,195,000
		③地方債	円	10,200,000					
		④その他（使用料、雑入等）	円	31,686,682	30,002,303	14,380,000	1,539,216	-94.9%	
		⑤一般財源	円	119,287,595	108,412,291	144,269,000	131,231,742	21.0%	1,313,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	51	55	54	50	-9.1%	54
		②年間所要時間	時間	91,400	94,880	95,000	81,440	-14.2%	95,000
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	361,578,400	375,345,280	375,820,000	322,176,640	-14.2%	375,820,000
	総費用（A＋B）		円	526,411,688	518,514,713	537,915,000	457,087,598	-11.8%	379,745,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。 令和元年度に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」で、令和6年度までに閉園を検討することとなっている野方、松倉保育園を令和4年度末でそれぞれ閉園、休園とした。 また、新型コロナウイルス感染症について情報を収集し、各種交付金事業を活用しながら感染症対策に努め、園児等に陽性者が出た場合は、園の消毒を徹底し、感染状況を見極めながら事業を実施した。 令和4年2月からは、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、職員の処遇改善を行った。 道下、青島保育園の受水槽更新工事について令和5年度に明許繰越とした。 令和5年9月から、1歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第2子以降の0歳児にかかる保育料を無償化した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
					②目的の妥当性	1	妥当である
					③対象の妥当性	1	妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	①目標達成度	2	目標どおり
					②類似事業の有無	1	なし
					③上位施策への貢献度	1	高い
	効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	①コスト効率	2	普通
					②実施主体の適正化	2	改善の余地あり
					③負担割合の適正化	2	改善の余地あり
	結果 （課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	市立保育所は、現在5園となっている。うち松倉保育園は休園となっていたが地区の合意がとれたため令和6年秋に閉園、片貝保育園は園児数が減少のため令和6年度末に閉園とする。「魚津市子ども・子育て支援事業計画」を基本として、保護者や地域の方と協議しながら更に保育所の適正配置を進めていく必要がある。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名				放課後児童健全育成事業	担当部署	課等名	こども課			
	予算事業名				放課後児童健全育成事業		係名	保育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079			
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		民生費	
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり					項		児童福祉費	
		施策名	施策12. 子育て環境の整備					目		児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業12-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				児童福祉法第6条3の第2項		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない児童
	手段 (活動指標)	利用者。実施箇所。
	意図 (成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 利用者数	人	482	547	540	534	98.9%	550
		② 実施箇所数	箇所	12	12	11	11	100.0%	11
	成果	① 入所率＝入所児童数／登録希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	39,528,564	42,108,945	47,976,000	42,702,799	1.4%	49,047,000
		①国庫支出金	円	9,691,554	12,168,314	13,067,000	10,592,880	-12.9%	11,760,000
		②県支出金	円	9,098,160	9,210,240	12,123,000	10,114,080	9.8%	10,664,000
		③地方債	円			800,000	800,000		
		④その他（使用料、雑入等）	円	15,187,788	15,593,669	12,641,000	16,442,146	5.4%	13,920,000
		⑤一般財源	円	5,551,062	5,136,722	9,345,000	4,753,693	-7.5%	12,703,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	4,351,600	4,351,600	4,351,600	4,351,600	0.0%	4,351,600
	総 費 用 (A+B)		円	43,880,164	46,460,545	52,327,600	47,054,399	1.3%	53,398,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。 運営は3クラブが市直営、8クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託している。 令和4年2月から引き続き、職員の処遇改善を行った。 希望者向けに長期休業中の宅配弁当が利用可能となった。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	放課後児童クラブのあり方については、令和2年3月に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」を基本としながらも、保護者や地域の方と協議し、事業を進めていく必要がある。 ひばり児童センターは施設に対して児童の数が多く、近隣に新たな受け皿の設置が必要である。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名				私立保育所・認定こども園特別保育事業	担当部署	課等名	こども課			
	予算事業名				私立保育所・認定こども園特別保育事業		係名	保育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079			
	事業期間				開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費			
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり				項	児童福祉費			
		施策名	施策12. 子育て環境の整備				目	保育所費			
		基本事業名	基本事業12－2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（ ）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。	
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	
	手段（活動指標）	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動	
	意図（成果指標）	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
		② 年度途中入所児保育実施園	園	5	6	8	5	62.5%	8
	成果	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 年度途中入所児保育実施率	%	62.5	75.0	100.0	62.5	62.5%	100.0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	49,291,967	40,812,948	61,413,000	40,848,836	0.1%	59,241,000
		①国庫支出金	円	12,902,000	13,777,000	15,963,000	10,239,000	-25.7%	14,657,000
		②県支出金	円	16,611,000	14,340,000	20,761,000	8,382,000	-41.5%	19,600,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	19,778,967	12,695,948	24,689,000	22,227,836	75.1%	24,984,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	3,956,000	3,956,000	3,956,000	3,956,000	0.0%	3,956,000
	総 費 用 (A+B)		円	53,247,967	44,768,948	65,369,000	44,804,836	0.1%	63,197,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。 交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		1 高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	多様化・複雑化する保育ニーズに対応するためにも必要な事業であると考えられる。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				病児・病後児保育助成事業	担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名				病児・病後児保育助成事業		係名	保育係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079	
	事業期間		開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり					項	児童福祉費
		施策名	施策12. 子育て環境の整備					目	保育所費
		基本事業名	基本事業12－2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令		魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（ ）				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができないこども
	手段 (活動指標)	キッズベアー（オープン型病児・病後児施設）において、一時的に保育を実施する。
	意図 (成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	617	650	700	819	117.0%	800
		②							
	成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	-	-	-	-	-	-
②									

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	19,016,000	19,890,000	20,606,000	20,437,000	2.8%	23,287,000
		①国庫支出金	円	6,338,000	6,630,000	6,968,000	6,812,000	2.7%	7,195,000
		②県支出金	円	6,338,000	6,630,000	6,868,000	6,868,000	3.6%	7,195,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						2,310,000
		⑤一般財源	円	6,340,000	6,630,000	6,770,000	6,757,000	1.9%	6,587,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総 費 用 (A+B)		円	20,598,400	21,472,400	22,188,400	22,019,400	2.5%	24,869,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	平成29年度に引き続き病児保育（送迎対応）を実施するに当たり、事業実施施設と連携し、事業の周知・啓発等を行った。病児の環境改善のため、キッズベアーの施設改修費補助を実施。平成31年度から病児保育（送迎対応）を実施。タクシー代3/4補助に変更。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	共働きの影響などから、子どもが病気の際にも保育を必要とする保護者ニーズに応えるため、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）		担当部署	課等名	こども課		
	予算事業名				地域子育て活動支援事業			係名	保育係		
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間				開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		民生費	
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり					項		児童福祉費	
		施策名	施策12. 子育て環境の整備					目		児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業12－3. 子どもの活動の場の充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				児童福祉法第6条の3第6項				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（ ）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに來たり相談したりする場を児童センター・認定こども園で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。
	対象	未就園児とその母親及び家族
	手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。
	意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しみと思えるようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	354	343	350	347	99.1%	350
		② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児＋大人）	人	3,961	4,623	4,800	3,896	81.2%	4,800
	成果	① 子育てを楽しみと感じている親の割合（健康センターの1歳半健診での調査から）	%	98.3	98.6	100.0	99.5	99.5%	100.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	14,617,335	14,818,000	14,824,000	14,765,000	-0.4%	14,900,000
		①国庫支出金	円	4,839,000	4,839,000	4,982,000	4,950,000	2.3%	4,905,000
		②県支出金	円	4,815,000	4,815,000	4,882,000	4,882,000	1.4%	4,905,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,963,335	5,164,000	4,960,000	4,933,000	-4.5%	5,090,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	158,240	158,240	158,240	158,240	0.0%	158,240
	総 費 用（A＋B）		円	14,775,575	14,976,240	14,982,240	14,923,240	-0.4%	15,058,240

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	集団生活に入る前の6か月～3歳児を対象に遊びの提供、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。 新型コロナウイルス感染症については5類となったが、引き続き情報を収集し感染症対策に努めた。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	3	あり	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	0～1歳児の保育所入所が多くなり、参加者が増えない。今後も事業者と連携し、事業の周知に努め、利用者の拡大を図ることが大切である。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				児童センター運営事業	担当部署	課等名	こども課			
	予算事業名				児童センター運営費		係名	保育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1079			
	事業期間				開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費			
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり				項	児童福祉費			
		施策名	施策12. 子育て環境の整備				目	児童センター費			
		基本事業名	基本事業12－3. 子どもの活動の場の充実				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（指定管理者制度）		集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市児童センター運営管理（指定管理者：魚津市社会福祉協議会） かもめ児童センター（経田）、つばめ児童センター（本江）、ひばり児童センター（吉島）、すずめ児童センター（道下）の4館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。							
	対象	児童センターの利用者							
	手段（活動指標）	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。							
	意図（成果指標）	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 児童センターを利用した延べ人数	人	54,974	57,592	58,000	71,890	123.9%	72,000
		②							
	成果	① 利用者の増加率（前年度を100とする）	%	114.9	104.8	100.7	124.8	123.9%	100.2
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	54,345,221	56,084,633	55,968,000	55,222,385	-1.5%	57,981,000
		①国庫支出金	円	3,009,120	2,876,160	3,676,000	3,221,040	12.0%	3,714,000
		②県支出金	円	2,391,840	2,729,760	3,436,000	2,863,920	4.9%	3,368,000
		③地方債	円		3,100,000	3,100,000			3,700,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,354,280	465,730	6,000	4,900	-98.9%	6,000
		⑤一般財源	円	45,589,981	46,912,983	45,750,000	49,132,525	4.7%	47,193,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2
		②年間所要時間	時間	260	260	260	260	0.0%	260
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,028,560	1,028,560	1,028,560	1,028,560	0.0%	1,028,560
	総 費 用 (A+B)		円	55,373,781	57,113,193	56,996,560	56,250,945	-1.5%	59,009,560

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者としH31年度～R6年度まで指定。市と指定管理者が連携して事業を行っている。事業実施に際しては、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に努めた。 令和3年度から引き続き、つばめ児童センターを拠点とした「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」を実施した。 また、令和5年度は、かもめ児童センターは破風板等修繕、すずめ児童センターは壁面修繕、外部木部取り換え工事等を行った。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	今後の方針	☐ 現状を維持	方針の説明等	地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。	2 次評価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	地域子育て支援センター事業				係名	母子保健係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	H8	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			款	民生費
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり			項	児童福祉費
		施策名	施策12. 子育て環境の整備			目	子育て支援センター費
		基本事業名	基本事業12-3. 子どもの活動の場の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。					
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人					
	手段 (活動指標)	子育て支援センターの利用により健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等					
	意図 (成果指標)	親が子育てを楽しいと思う。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	5,957	4,732	5,000	6,383	127.7%	6,000
		② 育児相談件数	件	1,258	1,013	1,200	1,120	93.3%	1,100
	成果	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	98.3	98.6	98.0	99.5	101.5%	98.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	6,641,542	6,410,075	7,210,000	6,568,074	2.5%	7,630,000
		①国庫支出金	円	2,034,000	1,943,000	2,389,000	2,289,000	17.8%	2,424,000
		②県支出金	円	2,034,000	1,943,000	2,289,000	2,286,000	17.7%	2,424,000
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	11,720	15,881	19,000	30,120	89.7%	34,000
		⑤一般財源	円	2,561,822	2,508,194	2,513,000	1,962,954	-21.7%	2,748,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	3	-40.0%	3
		②年間所要時間	時間	800	600	600	600	0.0%	600
		③人件費(②×@ 3,956 円)(B)	円	3,164,800	2,373,600	2,373,600	2,373,600	0.0%	2,373,600
	総費用(A+B)		円	9,806,342	8,783,675	9,583,600	8,941,674	1.8%	10,003,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	子育て支援センターのびのびの運営。 のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。 平成29年度から母子保健推進員と協力し、育児に奮闘している母親等のリフレッシュできる場や手作りおもちゃを提供。 平成30年度よりこども課との連携により、こども課所属の子育てコーディネータ2名が週2回＋月1回、子育て相談や園に関する相談に応じている。 R3年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止の消毒作業のため開所時間を30分短縮して実施した。					

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり
					③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	子育て支援センターは直営1カ所、民間への委託1カ所、児童館型が3カ所開設されている。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、直営の事業を継続していく。	2 次評価		